

論文

特別支援学校におけるセンター的機能に関する
報告及び研究動向

阿部 晃久*・笠原 芳隆**

本稿では、はじめに特別支援学校のセンター的機能発揮について言及した報告や答申についてふれ、センター的機能の理念や位置づけについて確認した。その後、特別支援学校がセンター的機能を生かすための①校内体制づくり、②センター的機能における実践内容、③センター的機能発揮における課題に分類して、報告・研究の動向を整理した。センター的機能における実践内容に関する報告・研究は増加傾向にあるが、本機能を利用する（受ける）側からの報告・研究は少なかった。今後は小・中学校の教員におけるセンター的機能利用に対する意識や成果、センター的機能をより発揮していくための課題解決に向けた研究を進めていく必要があると考えられた。

キー・ワード：特別支援学校 特別支援教育 センター的機能 報告・研究動向

1. はじめに

2014年に、我が国は「障害者の権利に関する条約」に批准した。批准に先駆け、中央教育審議会（文部科学省、2005）により「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」がまとめられ、インクルーシブ教育システムに向けた考え方、取組の方向性が示された。この中で、インクルーシブ教育システムにおいては、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確にこたえる指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要であり、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておく必要があると述べられている。「多様な学びの場」には小・中学校や高等学校等が含まれるが、それぞれの場からは、特別支援教育に関するノウハウが不十分で、推進に不安があるという声が聞かれることも多かった。

こうした中、文部科学省（2005）は、特別支援教育推進に向け、特別支援学校の機能として「小・中学校等に対する支援などを行う地域の特別支援教育のセンター的機能を、関係法令等において明確に位置付けることを検討する必要がある」ことを示した。特別支援学校は、その専門性を生かして小・中学校、高等学校に対して特別支援教育推進に向け必要な支援を行うという重要な役割を担う必要があることが指摘されたのである。そしてその後の学校教育法改正で、同法の第74条に「特別支援学校においては（中略）、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校又は中等教育学校の要請に応じて、第81条第1項に規定する幼児、児童又は生徒の教育に関し必要な助言又は援助を行うよう努めるものとする。」と、特別支援学校のセンター的機能（以下、センター的機能とする）発揮が位置づけられた。その後実際にセンター的機能に関する実践報告等が見られるようになってきた。

そこで本稿では、はじめにセンター的機能に関する報告書

等からその「理念や位置づけ」、示されている支援（助言や援助）の「内容」等について述べる。その後センター的機能発揮のための「校内体制づくり」の現状や実際に発揮している「機能（実践内容）」、実施しての「課題」等についての研究動向を整理することとする。その上で、今後のセンター的機能の課題と研究の方向性を提起する。

なお、研究動向については、国立情報学研究所（CiNii）で「センター的機能」と「特別支援学校」をキーワードとして用い、検索の上抽出した。

2. 報告書等におけるセンター的機能の理念や位置づけ

文部省（1997）の「特殊教育の改善・充実について（第一次報告）」において、「盲・聾・養護学校における教育相談機能の拡充」や「教育相談担当者の資質の向上等」など、現在のセンター的機能につながる内容を含んだ答申が出された。その後、「21世紀の特殊教育の在り方について（最終報告）」（文部科学省、2001）にて、「地域の特殊教育のセンターとしての特殊教育諸学校の機能の充実」が示された。そして「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」（文部科学省、2003）において「地域における教育的支援のセンター的役割を果たしていくことが適切である」といった文言が盛り込まれた。さらに中央教育審議会（文部科学省、2005）は、「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」において、6つのセンター的機能に関する内容例を示した。ここでは具体的な内容として、①幼稚園、小・中学校、高等学校等への支援機能、②特別支援教育に関する相談・情報提供機能、③障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能、④福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能、⑤幼稚園、小・中学校、高等学校等の教員に対する研修協力機能、⑥障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能の6点が示された。

なお、学習指導要領においてもセンター機能発揮に関する文言が盛り込まれている。平成11(1999)年告示の「盲学校、聾学校及び養護学校小学校・中学校学習指導要領（文部省、

* 千葉県立松戸特別支援学校

** 上越教育大学大学院学校教育研究科

1999)」において、「地域の実態や家庭の要請等により、障害のある児童もしくは生徒又はその保護者に対して教育相談を行うなど、各学校の教師の専門性や施設・設備を生かした地域における特殊教育に関する相談のセンターとしての役割を果たすように努めること」と記述され、すべての特別支援学校に努力目標としてセンター的機能の発揮が明記された。

文部科学省の報告や中央教育審議会の答申におけるセンター的機能に関する記述は今述べてきたとおりだが、それ以前からこのことに関連する実践の報告がある。

大内(2021)は、聾学校では昭和40年代に入り、幼稚園において聴覚の活用と口話の基礎学習を行った後、地域の小学校に入学する例が増え、聾児に対するフォローを聾学校の教師が行う事例が増えてきたことなどが、センター的機能の先駆けだったのではないかと述べている。

また大内(2021)は、「『通級学級に関する調査研究協力者会議』の最終報告を受け、通級による指導が制度化され、盲学校における地域のセンター化は一気に加速された」とも指摘しており、一部の特別支援学校(盲、聾、養護学校)においては、前述の報告等が出される以前からセンター的機能が実践されていたことが分かる。

3. センター的機能充実に向けた校内体制づくりに関する研究動向

センター的機能発揮に向けた校内体制づくりについて、吉田(2003)は、①学校経営方針にセンター的機能を果たすことを明示すること、②教育相談や小・中学校等への支援を行う組織を校務分掌組織の中にはっきりと位置付けること、③職員の特長を見極めた上で、ふさわしい担当者を配置すること、④教育相談や小・中学校等への支援の仕方を校内で共通理解すること、⑤地域の小中学校等や教育・保育・福祉の核関係機関に対して、相談や支援の取り組みを十分にPRすること、⑥地域の小・中学校・幼稚園等や教育・保育・福祉の各関係機関と密接に連絡し合うこと、⑦相談や支援の様子をしっかりと記録に残すなど、学校経営方針に基づくセンター的機能の実施が重要であると指摘している。

文部科学省(2023)によると、現在の特別支援学校におけるセンター的機能発揮のための校内体制の整備について、実際「センター的機能を主として担当する分掌・組織を設けている」公立特別支援学校は、98.7%となり、多くの学校でセンター的機能を発揮するための校内体制をとっていることが推察される。センター的機能に関する取り組み内容については、「小・中学校等の教員からの相談対応」は97.2%で行っているとす一方で、「子供への直接的な指導」は49.6%と少なく、センター的機能を発揮するための校内体制づくりについては、担当する教師の専門性の担保が課題として考えられるとしている。

4. センター的機能における実践内容に関する研究動向

(1) 小・中学校の教員への助言等に関する実践研究

文部科学省(2001)の「21世紀の特殊教育の在り方について(最終報告)」において、センター的機能発揮について示されて20年以上が経過し、具体的な実践に関する報告を目にするこ

とが多くなってきた。

病弱特別支援学校におけるセンター的機能発揮に関する研究では、小・中学校の院内学級担当者との連携や医療との連携(神田, 2012)、復学に向けた病院や在籍校(前籍校)との連携(岡崎, 2016; 吉澤, 2016)などの実践研究が挙げられる。また、長期入院する高校生への教育的支援(涌井, 2016)や、ICTを活用した高校生への学習支援(篠原, 2022)などの実践報告がされている。また、井上・井澤・井上(2013)は、発達障害または発達障害の可能性のある子どもの早期に発見するために、早期支援システム構築に向け、特別支援学校が保健センターや療育機関が連携を図り、実際に早期療育の実現を果たしたことを報告している。

宮崎(2023)は「小学校、中学校、高等学校学習指導要領が改訂され、自立活動を実施することが示されて、自立活動の指導の担い手が必要になった」ことから、特別支援学校が小・中学校からの自立活動の研修依頼を受けることが増えたと報告している。また、村松(2019)は、小学校の校内研修として、特別支援学校に来校してもらい、研修に加えて教育課程の編成の在り方や給食の再調理方法、肢体不自由教育の基本、入学準備の内容などについて助言をもらった事例について報告している。さらに、小・中学校で特別支援教育推進を担う通級指導教室の担当者に向けた支援(井戸・左藤, 2018)等の報告等もある。このほか、聴覚障害特別支援学校のセンター的機能発揮の実践例として、保育所への支援(井上, 2012)に関する報告等もなされている。

以上のように、センター的機能の実践内容に関して、小・中学校の教員や保育所の保育士を対象とした助言や支援に関する実践研究が、ここ数年の間に数多く報告されるようになってきている。

(2) 児童生徒への直接的な支援に関する実践研究

特別支援学校に地域支援センターを設置し、教職員向けの研修会等の実施のほか、乳幼児をはじめ児童生徒の教育相談の充実を努めることをセンター的機能として挙げている報告(小檜山・片寄・大関, 2021; 田原, 2021)がある。視覚障害特別支援学校のセンター的機能について、「盲学校が巡回指導を行くことへの期待が高く、地域の学校に通うメリットを活かしながら、より具体的な指導法について支援することができる」(野毛, 2014)と述べられており、視覚障害特別支援学校による巡回による対象児への直接的な指導を期待する研究もみられる。知的障害児や発達障害児の支援に関するセンター的機能として、岡村(2016)は、障害への理解などを中心とした研修会実施のほか、通常学級や特別支援学級の指導・助言に加え、保護者への面談等の実践を報告している。また、太田(2019)では、不登校を示す発達障害生徒に対する支援について、佐田東(2019)は、通常学級に在籍する児童への学習支援等の実践について、それぞれ報告している。

このように、センター的機能発揮の内容として小・中学校等における特別支援教育を担当する教職員を対象とした実践研究だけではなく、障害によって特別な教育的ニーズのある児童生徒、あるいは保護者に直接支援・指導を行い、その成果をまとめた実践研究も増えてきている。

5. センター的機能発揮における課題に関する研究動向

(1) 特別支援学校の専門性に関する課題

松田 (2012) は、全都道府県のうち35県がそれぞれ県内に1校しか視覚特別支援学校がなく、人事異動による専門性の継承の難しさがあることを指摘している。同様に、庭野・高屋・茂木・大西 (2021) も、特別支援学校がセンター的機能を担うための高い専門性を持つ人材育成と専門性の継承の不足を、新開・立入 (2022) も、特別支援学校における担当教員の30歳代の割合が約2割にとどまることを挙げ、専門性の継承の不十分さを指摘している。また、病弱特別支援学校のセンター的機能の課題として、井坂・仲野 (2009) は、病弱教育が「病弱に特化した対応と不登校や不適応に関する課題を有する発達障害に対応している」ことを指摘しており、病弱教育においては発達障害に関する専門性に関しても有する必要があると指摘している。肢体不自由においても、「通常の学級の児童に接する機会が少なく、コンサルタントとして、通常の学級の児童にどのような指導が有効なのかを提案することは難しい」(石田, 2018) との指摘があり、通常学級に在籍する肢体不自由児へ支援する教員の専門性担保の課題を示唆している。さらに城間・緒方 (2017) は、「肢体不自由特別支援学校は、通常の学級の発達障害等への支援を含めた対応は無論のこと、肢体不自由児の教育全般に関する助言や小・中学校の肢体不自由教育の専門性を高めていかなければならないといえる」と述べており、肢体不自由特別支援学校におけるセンター的機能の発揮に向けた専門性の維持・向上についての課題を挙げている。

石橋 (2012) は、センター的機能の発揮に向けて「独立した校務分掌を設置することでノウハウの蓄積ができる」とした一方で、「専任の担当者のみがセンター的機能に関わるかたちでの組織編制は、後任の育成を特に留意して進めておく必要がある」とし、センター的機能担当教員個人としての専門性ではなく、学校として、所属教員全体の専門性を高めておく必要があることを指摘している。

(2) 特別支援学校の立地条件や体制による課題

庭野ら (2021) は、聴覚支援学校の設置数は他の障害種と比較して少ないため、支援の対象となる地域が広範囲に及ぶことを指摘している。また、井戸・左藤 (2018) は、通級指導教室の担当者は、聴覚特別支援学校との連携を求めている一方で、特別支援学校との地理的な困難さが連携の難しさに影響を及ぼしていることを指摘している。

安藤・池田・甲賀・大木 (2013) は、地域支援担当者が抱える地域支援実施上の困難点として、「校内の人的資源の制約」と「時間の制限」の2点を挙げており、校内体制における課題は、特別支援学校の課題になると推察される。庭野ら (2021) は、聴覚障害特別支援学校において、担当者が他の業務と兼務しているため、業務の負担が大きくなっていると、担当者の負担感について指摘している。新開・立入 (2022) も、担当者が他の業務と兼務しているため、センター的役割の対応に限界があることをしており、視覚や聴覚障害など、教員数の少ない学校では学級担任や他の分掌と兼務が多く、校内業務が優先されて出張の時間的余裕がないと、遠方に住む支援を必要としている児童生徒や難聴学級担当者が十分な支援を受けられない可能性が生じることを指摘している。藤井・高橋・門脇 (2018)

は、病弱特別支援学校においても、相談を担当する教員の業務面・心理面での負担が大きいとし、やはりセンター的機能を担当する教師の負担感があることを示唆している。

岡村 (2016) は、「これからのセンター的機能の発展のためには学校全体で組織的に取り組むことが重要であり、管理職、教務主任、進路担当等と適宜分担を図る必要がある」とし、「センター的機能を発展させることを目的とした、各教師の強みを活かした校内職員間の連携や役割分担を進めるシステムづくりが求められていると考えられる」と述べて、管理職を中心とした校内体制の整備が、今後重要な課題だと指摘している。

(3) センター的機能を利用する高等学校等の課題

センター的機能を利用する(受ける)側の課題について記述した研究もある。

例えば篠原 (2022) は、病弱特別支援学校が病弱生徒のICTを活用した学習保障について在籍する高等学校に提案したところ、「配信授業では理解はすすまない」、「そのような対応の準備はない」、「教員の負担になる」、「病気の時は治療に専念を」などという回答があったと述べ、在籍校の病弱生徒に対する対応への課題を指摘している。涌井・関 (2017) も、長期入院中の高校生への支援の課題として、「入院中は学習する必要はない」といった病弱教育への理解が不十分な高等学校があり、また厳格な出席要件があるために、進級や卒業に直接結びつかないケースもあると述べている。さらに復学への支援に関する課題として中村・金子・益田・植木・滝川・西牧 (2012) は、「福祉、医療、労働などの関係機関との連絡・調整」が重要であると述べ、特別支援学校と県・市町村教育委員会、福祉・医療機関等とのネットワークの構築も今後の課題であると述べている。

6. おわりに

「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議報告」において、インクルーシブ教育構築に向けて、特別支援教育を発展させていくために、「障害のある子供とない子供が可能な限りともに教育を受けられる学びの場の整備」、「障害のある子供の自立と社会参加を見据え、一人一人の教育的ニーズに最も的確に答える指導を提供できるように、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備」が各都道府県や各学校に求められている。

本稿では、はじめに特別支援学校のセンター的機能発揮について言及した報告や答申についてふれ、センター的機能の理念や位置づけについて確認した。その後、特別支援学校が自らセンター的機能を発揮するための校内体制づくり、センター的機能における実践内容、センター的機能発揮における課題に分類して、報告・研究の動向の整理を試みた。

センター的機能における実践内容に関する報告・研究は増加傾向にあるが、センター的機能を利用する(受ける)側からの報告・研究はまだ少ない。今後は小・中学校の教員におけるセンター的機能利用に対する意識や成果についての報告・研究を進める必要があるのではないかと。併せて、よりセンター的機能を発揮していくための「特別支援学校の専門性の維持・向上に関する課題」、「校内体制の整備」など、特別支援学校における

センター的機能を充実させるための課題解決に向けた研究も進めていく必要があると考えられる。加えて医療・福祉との連携など、ネットワークを構築するための条件整備に関する研究も進め、特別支援学校がセンターの役割を發揮し、地域や子供の実態に合わせた柔軟な支援を実現できるようにしていく必要があるのではないかと考える。

引用文献

- 安藤隆男・池田彩乃・甲賀崇史・大木慶典（2013）特別支援学校（肢体不自由）における地域支援体制の現状：特別支援教育制度施行以前との比較から。障害科学研究, 37, 57-64.
- 藤井慶博・高橋省子・門脇忠（2018）病弱特別支援学校におけるセンター的機能の現状と求められる対応。秋田大学教育文化学部研究紀要教育科学部門, 73, 79-85.
- 井戸伸之・左藤敦子（2018）通級指導教室（難聴・言語障害）と特別支援学校（聴覚障害）における連携および協力の現状と課題。筑波大学特別支援教育研究, 12, 73-81.
- 井上和久（2012）特別支援学校のセンター的機能を活用した保育所への支援：難聴・知的障害のある自閉症児のための巡回相談の事例から。特別支援教育コーディネーター研究, 8, 71-76.
- 井上和久・井澤信三・井上とも子（2013）特別支援学校のセンター的機能を活用した発達障害児等への早期支援に係る実態調査：来校による相談および保育所・幼稚園への巡回相談の状況。小児保健研究, 72, 810-816.
- 井坂行男・仲野明紗子（2009）全国の特設教育諸学校におけるセンター的機能の現状と課題。特殊教育学研究, 47, 13-21.
- 石橋由紀子（2012）センター的機能のシステム。柘植雅義・田中裕一・石橋由紀子・宮崎英憲（編著）。特別支援学校のセンター的機能。ジヤース出版, 15-19.
- 石田修（2018）肢体不自由特別支援学校におけるセンター的機能担当者の育成と組織的対応に関する調査。Journal of Inclusive Education, 4, 21-35.
- 神田正美（2012）病弱特別支援学校におけるセンター的機能としての取り組み。柘植雅義・田中裕一・石橋由紀子・宮崎英憲（編著）。特別支援学校のセンター的機能。ジヤース出版, 90-95.
- 小檜山宗浩・片寄一・大関彰久（2021）聴覚障害のある子どもの教育と学校支援：聴覚障害特別支援学校のセンター的機能。福島大学人間発達文化学類論集, 33, 11-20.
- 松田次生（2012）特別支援教育体制における視覚特別支援学校（盲学校）の現状と展望に関する一考察。西九州大学健康福祉学部紀要, 43, 57-63.
- 宮崎亜紀（2023）自立活動の充実に向けた特別支援学校のセンター的機能の發揮。特別支援教育, 89, 14-17.
- 文部科学省（2001）21世紀の特殊教育の在り方について（最終報告）。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/006/gaiyou/010101.htm（令和5年11月19日閲覧）
- 文部科学省（2003）今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/054/shiryo/attach/1361204.htm（令和5年11月19日閲覧）
- 文部科学省（2005）特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05120801.htm（令和5年11月19日閲覧）
- 文部科学省（2023）令和4年度特別支援教育に関する調査結果について。
https://www.mext.go.jp/content/20231020-mxt_tokubetu02-000032348-1.pdf（令和5年11月19日閲覧）
- 文部省（1997）特殊教育の改善・充実について（第一次報告）。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/007/toushin/970101.htm（令和5年11月19日閲覧）
- 文部省（1999）盲学校・聾学校及び養護学校学習指導要領。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/cs/1320719.htm（令和5年11月19日閲覧）
- 村松敦子（2019）小学校特別支援学級における交流学习の展開：特別支援学校のセンター的機能による助言を生かして。肢体不自由教育, 242, 28-32.
- 中村智史・金子郁江・益田玲子・植木田潤・滝川国芳・西牧謙吾（2012）特別支援学校（病弱）における慢性疾患のある児童生徒の教育に関する実態調査。小児保健研究, 316, 316-321.
- 庭野賢津子・高屋隆男・茂木成友・大西孝志（2021）聴覚障害特別支援学校のセンター的機能に関する調査研究。ろう教育科学, 63, 33-41.
- 野毛美穂（2014）視覚障害特別支援学校の地域支援センター的機能を活かした、弱視特別支援学級への支援に関する一考察。帝京大学大学院教職研究科年報, 5, 137-138.
- 岡村章司（2016）特別支援学校のセンター的機能を促す特別支援教育コーディネーターの役割。LD研究, 25, 338-348.
- 岡崎美幸（2016）院内における小児がんの子どもに対する教育の特徴－入院から退院を見据えて－。小児看護, 39, 1556-1561.
- 太田英樹（2019）中学校期に不登校を示した発達障害生徒に対する学校適応を促す条件：特別支援学校のセンター的機能の活用とコーディネーターの役割。発達障害研究, 40, 506-519.
- 大内進（2021）障害児教育の歴史的経緯。香川邦生・大内進（編著）。インクルーシブ教育を支えるセンター的機能の充実。慶應義塾出版, 3-19.
- 佐田東彰（2019）通常の学級に在籍する児童への特別支援学校のセンター的機能を通したわり算指導に関する一考察：認知アセスメントに基づく九九の自動化とわり算手順の視覚教材を用いた指導。LD研究, 28, 111-132.
- 新開佑希・立入哉（2022）聾学校のセンター的機能の現状と課題に関する調査。ろう教育科学, 64, 55-65.
- 篠原淳子（2022）病弱総合支援学校のセンター的機能を活用した入院する高校生の学習支援：高校生学習会と同時双方向型配信授業の取り組み。障害者問題研究, 50, 26-31.
- 城間園子・緒方茂樹（2017）特別支援学校における専門性向上のための連携を重視した体制の構築：特別支援教育コーディネーター

- ネーター資質向上プログラム開発の可能性. 高度教職実践専攻(教職大学院)紀要, 1, 91-100.
- 田原圭子(2021)ネットワーク改善を目指した評価の実践. 香川邦生・大内進(編著), インクルーシブ教育を支えるセンター的機能の充実. 慶應義塾出版, 143-151.
- 吉田正彦(2003)センター的機能の充実のための校内体制づくりと研修. 発達遅れと教育, 546, 23-24.
- 吉澤賢一(2016)小児がんの児童・生徒が地元の学校に戻るための工夫ー院内から地元校に戻る際の橋渡しの実践的工夫ー. 小児看護, 39, 1562-1567.
- 涌井剛(2016)長期入院する高校生の教育支援の実態. 小児看護, 39, 1568-1572.
- 涌井剛・関由起子(2017)長期入院中の高校生への学習支援の試み:特別支援学校のセンター的機能を活かして. 埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要, 16, 139-142.